

斎藤幸平さんがひもとく新NY市長誕生 民主社会主義者が勝った意義

有料記事

- 聞き手・真鍋弘樹 2026年1月31日 7時00分 [朝日新聞](#)

思想家の斎藤幸平さん=東京都中央区、横関一浩撮影 A



米ニューヨーク市長に今月、民主社会主義者を自称し、インド系で初のイスラム教徒でもある民主党のゾーラン・マムダニ氏が就任した。生活費の高騰が続くなか、家賃値上げの凍結や富裕層増税など急進左派的な政策を訴え、選挙で市民の支持を得た。自ら「社会主義者」と公言している東京大学准教授で思想家の斎藤幸平さんに、その意義を聞いた。

一貫して弱い側、少数派の立場に

——米国最大の都市ニューヨークで、マイノリティーのマムダニ氏はどうして勝ったのでしょうか。

「一貫して弱い側、少数派の立場に立つという姿勢を打ち出したことが理由の一つだと思います。自身がムスリム(イスラム教徒)であることで反ユダヤ主義と批判されかねない状況でしたが、選挙向け動画をマイナーな言語も含めて七つもの言語で制作したり、空港で客待ちをしているムスリムのタクシー運転手を回って支持を求めたり。黒人や中南米系移民だけでなく、ムスリムや移民も含めた多様性こそがニューヨークなのだ、というキャンペーンが支持につながりました」

——資本主義の権化のような都市で、ユダヤ系や白人の住民を含めた中間層からも支持を得ました。

「百万を超える票を得たのは、極限まで広がった格差に対する不満がたまっていたからでしょう。米経済は好調とされますが、値上がりしているのは GAFAM などテクノ企業の株ばかりで、既存企業は停滞している。広い意味での中間層の人々も、物価高や家賃高騰で普通の暮らしができない状況です。金融資本、(不労所得が肥大化する)レント資本主義が暴走しているマンハッタンで、家賃凍結などアフォーダビリティー(価格の手頃さ)の主張が響きました」

——民主社会主義者を自称していますね。

「彼を支持したのは、マルクスの頃のような貧困労働者階級というわけではありません。ごく普通の一般庶民が家賃や学費、医療費を払えない。米国は成長を続けている素晴らしい国だ、という正当化ができなくなっているのです。行き過ぎた資本主義の矛盾を前に、民主党主流派が言うような政策や理念が大衆に届かなくなっています」

民主党主流派に向けられる有権者の視線

——従来の民主党リベラル派は、そんな不満を抱いている層の支持を得られていない、と。

「民主党主流派は、LGBTQ などアイデンティティーポリティクスや環境問題などについては主張しても、身近な格差と貧困に目を向けず、多くの有権者にはエリートのための政治にしか見えません。前回大統領選でトランプ氏に負け、民主党内でも『行きすぎたウォーク(意識高い系)』に対する反省が生まれているなか、真の問題はエリート主義であり、再分配を重視すれば、多様性を尊重する政治でも勝てることをマムダニ氏は証明しました」

「そんな政治が今回、ニューヨークで生まれたことには大きな意味があります。何万人ものボランティアが参加し、戸別訪問で一票ずつ積み上げていくような参加型の選挙で勝利した。米国の民主主義の力強さを垣間見ました」

——米国では長らく、社会主義が異端視されてきました。

「社会主義がいまの米国でどう受け止められているのか、現地の学者に聞いてみたのですが、二大政党制のもとで長い間使われなかった言葉なので、逆に悪い印象も少ないようです。

冷戦時のソ連の記憶がない若い世代は、上の世代とは感覚が違い、社会主義の負のイメージが薄い。資本主義がうまく機能しないなら社会主義がいいんじゃないか、と多くの若者たちが気付いたのでしょう。1990 年代半ばから 2010 年代当初に生まれた Z 世代が年代構成的に主流になれば、これが米国の新しい価値観になっていく可能性もあると考えています」

——マムダニ氏は、トランプ氏と同様のポピュリズム的な政治家なのでしょうか。

「今回、オキュパイ・ウォールストリート運動の頃に芽生えた新しい『反エリート』のポピュリズムが、左派から生まれてきたと言えると思います。左右双方のポピュリズムは、行き過ぎたグローバル化や中間層の没落を背景に、現状の政治が問題に向き合わないことを突いて、存在感を示している。右派ポピュリズムは排外主義的な主張をして『自国民ファースト』を唱えていますが、再分配と承認をどちらも重視する道こそ、トランプ氏に勝つための唯一の道ではないかと考えます」

「米国の歴史を振り返ると、過去にも、既存の政党が十分に民意を反映できていないときにポピュリズム的な政治家が現れている。これは民主主義の機能不全ではなく、むしろ民衆の声を反映するメカニズムとしてビルトインされた機能だと思います」

日本に広がる「社会は変えられない」という無力感

——日本でも同様のことが起きるでしょうか。

「米国と同様に既存政党が機能不全に陥っているにもかかわらず、日本では若い世代が動き出すということにはなっていません。何をしても社会は変えられないんだという無力感を抱く人が増えているからでしょう。現実には、高騰するマンションにとても手が届かないような年収400万円以下ぐらいの暮らしの人たちが社会の半分を占めているのですから、そんな庶民の暮らしを守る物価高対策や子育て、住宅支援こそが求められているはずなのですが」

「マムダニ氏が掲げた選挙公約、家賃値上げの凍結やバス無償化などの実現は簡単ではないでしょうが、問題を可視化し、少しでも既存の制度や既得権益層に挑むことができれば、有権者も納得するでしょう。みんなが安心して普通の暮らしができるような社会をつくる政治を目指せば選挙でも支持を得られる、ということを今回のマムダニ氏の勝利は示しています。そのことに、日本の政治家は気付くべきです」

斎藤幸平さん

さいとう・こうへい 1987年生まれ。東京大学大学院准教授。専門は経済思想。ベルリン・フンボルト大学哲学科博士課程修了。著書の「人新世の『資本論』」は英語、ドイツ語、中国語などに翻訳。

新NY市長にみる米国の分断と矛盾 日本人が意識的に守るべきものは

有料記事

聞き手・池田伸壹 2026年1月31日 6時00分

慶應大学教授の渡辺靖さん=2024年、神奈川県鎌倉

市

聖書ではなくコーランに手を置いて宣誓をおこない、米国最大都市ニューヨークに、34歳の民主社会主義者の市長が誕生した。民主党のゾーラン・マムダニ氏の登場は、建国250周年を迎える米国で秋に行われる中間選挙や2年後の大統領選に、どのような影響を与えるのか。日本を含めた世界の民主主義の行方との関わりは。米国社会研究の第一人者、慶應大学教授の渡辺靖さんに聞いた。

——以前から、米国の民主社会主義の運動に关心を持っていたそうですね。

「トランプ大統領が再び選ばれる前年の2023年9月、ニューヨークで、マムダニ氏も所属する全米最大の民主社会主義組織『アメリカ民主的社会主義者』(DSA)の集会に行きました。文字情報だけでは不安になる性格なので、実際の雰囲気を知りたいと思っていました」

「平日の夕方だったのですが、世界の資本主義の中心地ともいえるマンハッタンで、老若男女が続々と集まってきたのが印象的でした。その集会では、翌年の大統領選でどういう候補を支持するべきかを議論していて、『民主党の候補だからといって自動的に支持するべきではない』といった意見が出ていました」

——民主党の主流派とは明確に異なる動きを実感したと。

「そうですね。1990 年代からのビル・クリントン大統領に代表されるような、中道路線に舵(かじ)を切り、ウォール街やシリコンバレーの大企業の方を向き始めた民主党に対する反発でしょう。これは歴史的な変化といえます」

「33~45 年のフランクリン・ルーズベルト大統領の時代に形成された、広範な労働者の支持をもとにした民主党の連合が崩れたことを意味します。労働者の政党だったはずの民主党に裏切られた、という思いを持つ人が多いのでしょう。そうした人々の一部はトランプ氏支持に回り、民主党でも、バーニー・サンダース上院議員やオカシオコルテス下院議員といった、マムダニ氏とも近い同党左派の支持に回っているのだと思います」

——マムダニ氏は就任式で、聖書ではなくコーランに手を置いて宣誓しました。

「初のイスラム教徒、インド系など、今までの主要な政治家とは違う背景を持つことは確かです。しかし、人口構成が多様化する米国で、何かしら『初』の政治指導者が登場するのは珍しいことではありません。むしろ、マムダニ氏が勝利演説で、19 世紀から 20 世紀にかけて活躍した社会主義運動の指導者、ユージン・デブスを引用したことが驚きでした。彼はアメリカ社会党的候補として 5 度大統領選に立候補し、1912 年選挙では約 90 万票(約 6%)を獲得した人物です」

——11 月には中間選挙があります。社会主義が焦点になるのでしょうか。

「必ずしも民主党全体が社会主義に傾いているわけではありません。マムダニ氏の当選は、党内の中道と左派の激しい対立の結果でした。これから中間選挙での党の候補者を決めるための予備選などが本格化しますが、民主党がどこへ向かうかは、まだ見えません」

「共和党からの政権奪還を目指す民主党ですが、地方選挙では、物価高などをめぐる政権批判から一時的に民主党が勝利するケースも出ています。しかし、『反トランプ』以上のメッセージやビジョンを打ち出せていません。党を統合できるようなリーダーが見当たらないことも、2 年後の大統領選挙に向けた民主党の大きな課題です」

——米国は今年、建国 250 周年ですが、分断が深まっているように見えます。

「米国はこの 250 年、人類史における実験をしてきた国家だと思います。小さな都市国家は別にして、これだけの規模の国家を、市民主体で、『王様抜き』の民主主義で運営しようとしてきました。ソ連型の国家社会主義という別の実験は 70 年ほどで終わりましたが、民主主義はとりあえずまだ続いています」

——ここ 80 年は世界で重要な役割を果たしました。

「そうです。大戦後、自由で開かれた世界を主導してきたのが米国の民主主義でした。それは民主・共和という 2 大政党が共有していたビジョンで、**自由貿易や多国間主義、同盟関係などを重視し、移民や難民に寛容で、人権や自由、民主主義を世界に広げようとしてきました**」

「しかし、それらがあらゆる場面で振り戻しに直面しています。米国内で格差が拡大し、民主主義と資本主義の矛盾が噴出しています。SNS の普及で、従来はマスメディアによって国民が共有できた大きな物語が解体してしまい、**共同体の基盤がもろくなっています。AI(人工知能)とアルゴリズムが支配する世界では、さらに加速しかねません**」

——民主主義そのものの危機につながりかねないと。

「戦後、私たち日本人は、民主主義を空気のように当たり前の存在と捉えてきました。自由で開かれた世界や法の支配の原則の中で生き、経済的な発展も遂げました。しかし、現在の米国を見ていると、**実はこれらは非常に幸運な条件が重なって生まれたものだと思えてきます。私たちも意識的に守らなければ、瓦解(がかい)するのはあつという間**なのではないか、と感じざるを得ません」

渡辺靖さん

わたなべ・やすし 1967 年生まれ。文化人類学者。慶應大学教授。2025 年から米芸術科学アカデミー国際名誉会員。現代の米国社会に詳しい。著書に「アフター・アメリカ ボストニアの軌跡と<文化の政治学>」「リバタリアニズム アメリカを揺るがす自由至上主義」「アメリカとは何か 自画像と世界観をめぐる相剋」など。

•

藤田直哉 (批評家・日本映画大学准教授)

2026 年 1 月 31 日 9 時 34 分 投稿

【視点】

「SNS の普及で、従来はマスメディアによって国民が共有できた大きな物語が解体してしまい、共同体の基盤がもろくなっています。AI(人工知能)とアルゴリズムが支配する世界では、さらに加速しかねません」という渡辺先生のお言葉に、考えさせられています。「大きな物語」という言葉に、ベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』の議論を連想させてしまいます。かつては宗教や王が組織化していた集団を束ねられなくなり、代わりに印刷技術が可能にしたメディアの空間こそが、「国民意識」を形成して、国民国家の成立と相互作用していったと論じています。日本でも、明治維新の後に、東大出身の人々が文学者になり、「国民の精神」を作ろうとしていたことを思い起こすと、よく分かるだろうと思います。しかし、それはネットの出現によって変わるだろう、と予測されていました。ジョン・ペリー・バーロウの「サイバースペース独立宣言」が典型ですが、ネットの中に「独立国」的なものを見出す。そういう、別種の共同性の感覚がネットに登場してくる。今や、ネットは「部族」にバラバラになり、フィルターバブルに閉じ込められ

て、趣味的・共同主観的に分断されている。そうすると、「国民」意識も低下していく。アイデンティティポリティクスの隆盛も、「国民」という意識とは別の集団意識に人々が帰属していくようになっていることの現れなのだろうと思います。この先に、どうなっていくのか。理論的には、国民国家とは別の新しいシステムに移行してもおかしくはないのですが、現実的にはまだに進行していくのでしょうか。そのときに、最良のバランス、良いとこどりをどうやったらできるのか、それに備えられるのか。そんなことを考えました。

移民でラッパー、米で注目のマムダニ NY 新市長 友人が見たその才能

有料記事

ニューヨーク=田中恭太 2025年11月5日 11時42分(2025年11月5日 16時31分更新)
選挙集会で登壇したニューヨーク市長選候補者のゾーラン・マムダニ氏=2025年10月26日、米ニューヨーク、田中恭太撮影

米国最大都市ニューヨーク(NY)の市長選で4日、しばらく前まで無名だった、「民主社会主義者」を自称する34歳が勝利した。インド系移民、イスラム教徒、ラッパー……。次期市長に決まったゾーラン・マムダニ氏とはどんな人物なのか。報道や彼を知る人の話から探った。

ウガンダ生まれ、母は映画監督

公式サイトや米メディアによると、マムダニ氏は1991年、東アフリカ・ウガンダの首都カンバラで生まれた。インド系のイスラム教徒で、父親は国際関係と人類学の学者、母親はアカデミー賞へのノミネート経験もある映画監督という家庭に育った。

米ハリウッドで2016年9月、新作映画のイベントに参加したゾーラン・マムダニ氏(左)と、マムダニ氏の母親で、映画を監督したミーラー・ナーライルさん=ロイター

NY市には7歳のときに家族で移住。ノーベル賞受賞者も多く輩出した成績優秀者向けの公立高校に通った。ここでは南アジア系の生徒にとって親しみが深いスポーツ、クリケットのチーム設立に尽力。「現実の変え方を知った出来事の一つ」(マムダニ氏)という。

リベラルアーツの学校として評価の高い、米東部メイン州のボウディン大でアフリカ研究を専攻し、2014年に卒業。在学中にはパレスチナを支援する学生団体の支部を設立した。卒業後は非営利団体で、住宅差し押さえの危機にある低所得層の住民を支援するカウンセラーとして働き、相談に乗ったり、金融機関との交渉を担ったりした。

18年に米国の市民権を取得。マッチングアプリで知り合ったシリア系のイラストレーターの女性と今年、結婚した。

「ラッパー」の一面もある。高校時代からラップを始め、「ヤング・カルダモン」などの異名で友人と活動。自らのルーツをテーマにした楽曲もつくり、リリースしてきた。母親の監督作品に音楽担当として携わったこともある。

米ニューヨークで 2025 年 10 月 31 日、マンハッタンの高齢者施設でダンスをするニューヨーク市長選候補のゾーラン・マムダニ氏(中央左)=ロイター

警察批判・ハンストの過去も

政界との最初の関わりは 15 年、市議選候補者の選挙運動ボランティアになったときだと伝えられている。自身は 20 年に州議会議員選挙に地元クイーンズの選挙区から出馬して当選した。バスの無料化制度の試行実現や、タクシー運転手の権利保護などで実績を積んだ。

過去には警察予算の減額を訴えたことがあった。20 年にミネソタ州で黒人男性が白人警察官に首を圧迫されて死亡した事件で全米に批判が広がった際には、NY 市警察についても「人種差別的」などと批判したことがある。

今回の選挙戦では「(当時は)いらだちの頂点にあった」と発言を撤回して謝罪。人員削減は考えていないと強調した。

政治家になってもパレスチナ問題には力を入れてきた。イスラエル政府への抗議活動などを行い、パレスチナ自治区ガザで軍事衝突が始まった 23 年にはハンガーストライキをしたこと也有った。

NY 市はユダヤ系住民が多くパレスチナ問題には敏感で、「反ユダヤ的」などとも非難されたが、マムダニ氏は「ユダヤ系も含めたすべての市民のための市長になる」と述べ、外交問題ではなく市政に集中すると強調してきた。集会ではユダヤ教の宗教関係者や、ユダヤ系の地元政治家が支持を呼びかける姿も見られた。

選挙集会で演説するニューヨーク市長選候補者のゾーラン・マムダニ氏=2025 年 10 月 26 日、米ニューヨーク、田中恭太撮影

長年の友人「いつか大物になると」

親交があるジャーナリストのロス・バーカンさん(36)はマムダニ氏について、「自信に満ちあふれ、よく物まねをするなどユーモアのセンスもある。一方でまじめで、現実的に物事を捉えられる面もある」と語る。「まさか NY 市長選に当選するとは想像しなかったが、いつか大物になるとは思っていた」

2 人の出会いは 18 年、バーカンさんが NY 州議会議員選挙に立候補したときだ。地元関係者から陣営が雇うべき人物として薦められたのが当時 20 代のマムダニ氏だった。

選挙対策本部長に就いたマムダニ氏は、米国では重要な、戸別訪問をする運動員のまとめ役など全体を統括する一方、自らも現場に出て有権者らに支持を呼びかけた。「チャーミングな

性格と笑顔で初対面の人に話しかけ、意見が合わない人が相手でも場の空気を和らげるのがうまかった」という。

バーカンさんは善戦の末に敗北。陣営が落ち込む中、反省点を分析し始めたマムダニ氏の姿が印象的だったという。

米ニューヨークで 2025 年 10 月 16 日、ニューヨーク市長選の討論会に参加した（右から）民主党候補のゾーラン・マムダニ氏、共和党候補のカーティス・スリワ氏、前二 ューヨーク州知事のアンドリュー・クオモ氏=AP

オバマ氏も想起？

今回、討論会で笑顔を絶やさずに反論する様子が話題を呼び、ユーモアのあるショート動画なども活用してマムダニ氏は若者世代に幅広く浸透した。

はっきりとしたもの言いや人当たりの良さなどが「オバマ元大統領と似ていると思う」とバーカンさん。「急進的だが、現実路線も取るだろう」と話し、民主党内で急進派のリーダー的存在になっていくかもしれない期待を込める。「すでに米政界のスターであることは間違いない」

ゾーラン・マムダニ氏の選挙集会では、オバマ元大統領の選挙運動時に使われたポスターを模したマムダニ氏の T シャツを着ている支持者の姿も見られた=2025 年 10 月 26 日、米ニューヨーク、田中恭太撮影

■マムダニ氏が訴えた主な政策

(公式ウェブサイトやメディア報道などから)

・家賃の「凍結」

NY 市内では、賃貸アパートの半数近くにあたる約 100 万戸が家賃規制制度の対象となる。家賃の上昇幅を決める委員会の委員に、自身と同調する委員を任命して実現する

・公営バスの無料化と高速化

基本的に 1 乗車 2.9 ドル(約 440 円)で、遅延も頻発し、批判が根強い

・全ての人を対象にした保育の無償化

市内は保育園の年間利用料が、乳児クラスで 2 万 6 千ドル(約 400 万円)に上るなど高騰。無償保育制度の適用開始年齢を現在の「3 歳」から「生後 6 週間」に引き下げ、かつ、すべての希望者を対象にする

・市営のスーパーマーケットを設立

商品を卸価格で販売し、家計負担を軽減させる

・大企業や富裕層への増税

大企業に対する州の法人税を 7.25% から隣のニュージャージー州と同じ 11.5% に引き上げ、年収 100 万ドル(約 1 億 5 千万円)以上の住民の所得税も 2% 上げる。ただし、州議会と州知事の承認が必要

- NY 市長選、34 歳マムダニ氏が当選確実 イスラム教徒で初 米報道

この記事を書いた人



田中恭太 ニューヨーク支局



岩本菜々 (NPO 法人 POSSE 代表理事)

2025 年 11 月 6 日 12 時 48 分 投稿

【視点】

日本の報道だと「イスラム系」「移民」といったマムダニ氏のアイデンティティがことさら強調されがちですが、それではマムダニ氏に支持が広がる背景が捉えきれないと感じます。

今回の選挙戦を見ていると、労働者階級が共通して抱える「経済的問題」にフォーカスし「普通の人が、みな生きていけなくなっている」という共通項で市民の間に幅広い連帯を構築したことが大きな特徴であることが窺えます。選挙の際に使われたスローガンは「ニューヨークは売り物じゃない! (New York Is Not For Sale)」「モノが買える街を(A City We Can Afford)」などです。

トランプ政権の元、一部の企業や、株式投資で稼ぐ富裕層に富が集中するなか、社会にとって重要な役割を担う労働者は、インフレでますます生きていけなくなっている。こうした不公正の広がりを捉え、人種・宗教・ジェンダーの差を飛び越え「普通の人が生きていける社会を作ろう」という連帯を選挙戦の過程で構築できたことが、トランプに対抗できた大きな要因でしょう。また、10万人以上の若者を中心とした選挙ボランティアが、フェイス・トゥ・フェイスで支持を広げた選挙戦の過程も注目に値します。

トランプ政権下で、ますます人々が分断され、差別が煽られる中でも、その流れに負けず、地道に対抗運動を構築できる人々の分厚い層が形成されている。社会の地力の高さを感じました。